



平成23年12月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インフォーマート
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 尚武 TEL (03) 5777-1710
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 平成23年8月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	1,589	8.5	273	△17.8	271	△18.3	151	△21.2
22年12月期第2四半期	1,464	4.7	332	1.4	332	1.5	192	0.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	4,303.37	4,123.63
22年12月期第2四半期	5,510.39	5,112.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	3,635	2,651	67.8	69,950.48
22年12月期	3,205	2,572	75.9	69,028.65

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 2,464百万円 22年12月期 2,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	3,300.00	—	3,322.00	6,622.00
23年12月期	—	3,365.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	3,365.00	6,730.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,611	18.7	637	5.4	630	4.2	355	0.7	10,080.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	36,380株	22年12月期	36,380株
23年12月期 2 Q	1,150株	22年12月期	1,150株
23年12月期 2 Q	35,230株	22年12月期 2 Q	34,935株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

※ 当社は、以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布した資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・平成23年8月1日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～6月30日)における我が国の経済は、3月に発生した東日本大震災による様々な影響、原発問題や電力不足の長期化等から先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの属する国内の企業間電子商取引(BtoB)の市場規模は、平成22年度(平成22年1月～12月)のインターネットによる企業間電子商取引(BtoB)が前年比28.6%増の約169兆円となり、リーマンショック前の水準を回復いたしました。また、全ての商取引における電子商取引の割合であるEC化率は、前年比1.9ポイント増の15.6%と大きく上昇いたしました。(経済産業省「平成22年度我が国情報経済社会における基盤整備」(電子商取引に関する市場調査))

このような環境下において、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、フード業界に向けて既存の「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」の利用拡大を推進し、前連結会計年度からスタートいたしました「ASP受注・営業システム」、子会社による新事業の「クラウドサービス事業」及び「海外事業」の立ち上げを行いました。また、他業界への展開として医療業界向けBtoBプラットフォーム「MEDICAL Info Mart(メディカルインフォマート)」、美容業界向けBtoBプラットフォーム「BEAUTY Info Mart(ビューティーインフォマート)」のシステム提供を開始いたしました。

その結果、「ASP受発注システム」の順調な利用拡大及び「ASP商談システム」の買い手企業向けキャンペーンにより、当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月末)の「FOODS Info Mart(フーズインフォマート)」利用企業数(海外事業を除く)は、前連結会計年度末比1,404社増の23,728社(売り手企業:同873社増の20,537社、買い手企業:同531社増の3,191社)となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の利用拡大に加えて「ASP受注・営業システム」の本格的な利用拡大によりシステム使用料が増加し、1,589,373千円と前年同期比124,389千円(8.5%)の増加となりました。

利益面では、開発強化によるソフトウェア償却費の増加、営業体制強化のための人員増による人件費の増加、「クラウドサービス事業」及び「海外事業」の投資経費により、営業利益は273,445千円と前年同期比59,264千円(17.8%)の減少、経常利益は271,891千円と前年同期比60,965千円(18.3%)の減少、四半期純利益は151,607千円と前年同期比40,897千円(21.2%)の減少となりました。

なお、東日本大震災による当社従業員等の人的被害、当社の各オフィス及びサーバー設備等への被害はなく、当社サービスの提供に支障は生じませんでした。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。また、サービスの普及により事業の重要性が増すと見込まれるため、新たに「ASP受注・営業事業」をセグメント区分に追加しております。この変更に伴い、前年同四半期比較については、前年同四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。当第2四半期連結会計期間より、従来の「海外ライセンス事業」は「海外事業」に名称変更いたしました。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(i) ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、フード業界での利用実績、低価なシステム使用料等により、外食チェーンを中心に新規稼働が順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は846社(前連結会計年度末比62社増)(注)、買い手企業の利用店舗数は18,480店舗(同1,239店舗増)、売り手企業数は18,294社(注)(同977社増)、当第2四半期連結累計期間のASP受発注取引高は2,828億円(前年同期比7.8%増)となり、当第2四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は991,811千円と前年同期比90,513千円(10.0%)の増加、営業利益は468,957千円と前年同期比39,051千円(9.1%)の増加となりました。

(ii) ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）データベースのニーズが続く中、営業体制を強化し、アレルギー情報管理の「ASP規格書ライト」を中心に利用拡大を推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手機能は111社（前連結会計年度末比29社増）、卸機能は103社（同14社増）、メーカー機能は3,469社（同83社増）となり、当第2四半期連結累計期間の「ASP規格書事業」の売上高は169,832千円と前年同期比23,877千円（16.4%）の増加となりました。営業利益は営業体制強化のための人員増による人件費の増加により12,850千円と前年同期比9,097千円（41.5%）の減少となりました。

(iii) ASP商談事業

「ASP商談システム」の売り手企業は、新規数が減少し、純減となりました。買い手企業は、キャンペーンの実施により新規数が大幅に増加し、純増となりました。また、システムでの取引活性化を目的に決済代行システムのポイント還元制度を開始いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の「ASP商談システム」の利用企業数は、前連結会計年度末比435社増の5,051社（注）（売り手企業：同79社減の1,953社、買い手企業：同514社増の3,098社）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP商談事業」の売上高は売り手企業のシステム使用料の減少により357,881千円と前年同期比51,195千円（12.5%）の減少、営業利益は77,352千円と前年同期比81,352千円（51.3%）の減少となりました。

(iv) ASP受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、月システム取引高1,000万円以上の食品卸会社100社を目標に、積極的な販促活動及び契約食品卸会社での利用度向上を推進いたしました。その結果、食品卸会社とその取引先店舗（主に個店等）でのシステム利用が順調に増加し、当第2四半期連結会計期間末の受注卸社数は118社（前連結会計年度末比19社増）、発注店舗数は8,997店舗（同4,258店舗増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP受注・営業事業」の売上高は64,535千円と前年同期比55,964千円（652.9%）の増加となりました。利益面では、人件費及び販促費等の投資経費で、営業損失は169,071千円（前年同期は営業損失193,422千円）となりました。

(v) クラウドサービス事業

メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォーム「Foods Info Rise 販促支援システム」の利用拡大を推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は38社（前連結会計年度末比4社増）、卸会社利用社数は146社（同6社増）となり、当第2四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は8,266千円となりました。利益面では、システム関連費用や人件費等の投資経費により営業損失は51,149千円（前年同期は営業損失50,806千円）となりました。

(vi) 海外事業

北京のグループ会社を中心に、中国事業の営業体制の再構築を行い、当連結会計年度7月から提供を開始する中国市場向け「SaaSメーカーシステム」、「SaaS卸・代理店システム」の新規営業を推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は46千円と前年同期比37千円（44.5%）の減少となりました。利益面では、システム関連費用や人件費等の投資経費により営業損失は65,511千円（前年同期は営業損失33,634千円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月末)の資産合計は、3,635,436千円(前連結会計年度末比429,974千円増)となりました。

流動資産は、1,610,383千円(前連結会計年度末比250,747千円増)となりました。主な増加要因は現金及び預金が280,912千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は売掛金が30,651千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、2,025,052千円(前連結会計年度末比179,226千円増)となりました。主な増加要因はソフトウェアが118,292千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、972,948千円(前連結会計年度末比339,881千円増)となりました。主な増加要因は短期借入金が350,000千円増加、前受金が19,216千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は買掛金が43,740千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、11,108千円(前連結会計年度末比11,108千円増)となりました。資産除去債務が11,108千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、984,057千円となりました。

純資産は、2,651,379千円(前連結会計年度末比78,985千円増)となりました。増加要因は少数株主持分が46,508千円増加、配当117,034千円を実施した一方で、四半期純利益151,607千円を計上したことによる利益剰余金が34,573千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の四半期末残高は、第1四半期末に比べ89,344千円増加し、831,714千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、420,513千円(前年同四半期は449,587千円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益268,795千円、減価償却費291,450千円であり、主な支出は、法人税等の支払額168,821千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、459,909千円(前年同四半期は513,620千円の支出)となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出446,929千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、324,596千円(前年同四半期は42,263千円の支出)となりました。主な収入は、短期借入による収入350,000千円であり、主な支出は、配当金の支払額117,083千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の連結業績予想に対する実績につきましては、既存の「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」及び新システムの「ASP受注・営業システム」は概ね計画通りに推移しましたが、「クラウドサービス事業」の新規契約が計画に対し遅れた関係で売上高が予想を若干下回り、計画比1.6%減となりました。利益面につきましては、売上原価のシステム関連コスト及び販管費の人件費、販売促進費等の未発生や第3四半期以降への期ずれにより、費用全体は計画より大幅に抑制され、営業利益は計画比70.9%増となりました。

当連結会計年度の通期の連結業績予想につきましては、「ASP受注・営業システム」、「クラウドサービス事業」、「海外事業」が新しい事業であることを鑑み、また、引き続きシステムの利用拡大に向けた積極的な販促活動及びシステム開発を見込んでいること等から、当初の予想に変更はなく、売上高は3,611百万円(前連結会計年度比18.7%増)、営業利益は637百万円(同5.4%増)、経常利益は630百万円(同4.2%増)、当期純利益は355百万円(同0.7%増)となる見通しです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ799千円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,250千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,018千円あります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,714	550,801
売掛金	682,360	713,012
貯蔵品	3,940	3,085
前渡金	3,276	2,968
前払費用	21,263	22,181
繰延税金資産	69,181	63,731
その他	10,027	17,605
貸倒引当金	△11,381	△13,750
流動資産合計	1,610,383	1,359,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,813	39,547
減価償却累計額	△23,667	△17,934
建物(純額)	29,145	21,612
工具、器具及び備品	107,472	102,022
減価償却累計額	△88,996	△88,262
工具、器具及び備品(純額)	18,476	13,759
有形固定資産合計	47,622	35,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,605,920	1,487,627
ソフトウェア仮勘定	200,921	142,888
のれん	90,121	100,135
商標権	12,311	12,675
その他	695	695
無形固定資産合計	1,909,970	1,744,022
投資その他の資産		
敷金及び保証金	65,186	64,960
繰延税金資産	1,473	181
その他	800	1,289
投資その他の資産合計	67,460	66,431
固定資産合計	2,025,052	1,845,825
資産合計	3,635,436	3,205,461

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,162	173,903
短期借入金	350,000	—
未払金	87,734	90,905
未払費用	58,667	50,516
未払法人税等	173,999	176,600
未払消費税等	14,959	9,319
前受金	82,085	62,868
預り金	31,275	27,058
賞与引当金	41,009	38,788
その他	3,053	3,107
流動負債合計	972,948	633,067
固定負債		
資産除去債務	11,108	—
固定負債合計	11,108	—
負債合計	984,057	633,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,214,919	1,180,345
自己株式	△162,486	△162,486
株主資本合計	2,491,608	2,457,034
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△27,252	△25,155
評価・換算差額等合計	△27,252	△25,155
少数株主持分	187,023	140,514
純資産合計	2,651,379	2,572,394
負債純資産合計	3,635,436	3,205,461

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,464,983	1,589,373
売上原価	463,041	544,901
売上総利益	1,001,942	1,044,471
販売費及び一般管理費	669,232	771,026
営業利益	332,710	273,445
営業外収益		
受取利息	618	70
未払配当金除斥益	485	648
その他	—	113
営業外収益合計	1,104	832
営業外費用		
支払利息	—	722
為替差損	958	1,664
営業外費用合計	958	2,386
経常利益	332,856	271,891
特別損失		
固定資産除却損	7,123	644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,450
特別損失合計	7,123	3,095
税金等調整前四半期純利益	325,733	268,795
法人税、住民税及び事業税	157,230	168,052
法人税等調整額	12,285	△6,742
法人税等合計	169,516	161,310
少数株主損益調整前四半期純利益	—	107,485
少数株主損失(△)	△36,288	△44,122
四半期純利益	192,505	151,607

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	744,848	809,699
売上原価	245,581	277,891
売上総利益	499,267	531,807
販売費及び一般管理費	350,362	389,436
営業利益	148,904	142,370
営業外収益		
受取利息	307	24
未払配当金除斥益	485	—
その他	—	113
営業外収益合計	793	138
営業外費用		
支払利息	—	540
為替差損	1,117	2,286
営業外費用合計	1,117	2,827
経常利益	148,580	139,682
特別損失		
固定資産除却損	7,090	644
特別損失合計	7,090	644
税金等調整前四半期純利益	141,490	139,037
法人税、住民税及び事業税	82,501	69,946
法人税等調整額	△2,186	14,429
法人税等合計	80,315	84,376
少数株主損益調整前四半期純利益	—	54,660
少数株主損失(△)	△22,628	△24,061
四半期純利益	83,803	78,722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	325,733	268,795
減価償却費	230,689	291,450
のれん償却額	—	10,013
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,044	△2,369
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,221
受取利息及び受取配当金	△618	△70
支払利息	—	722
為替差損益(△は益)	958	1,664
固定資産除却損	7,123	644
売上債権の増減額(△は増加)	47,320	30,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,890	△43,740
前受金の増減額(△は減少)	279	19,214
その他	73,066	8,340
小計	633,706	589,988
利息及び配当金の受取額	55	67
利息の支払額	—	△722
法人税等の支払額	△184,175	△168,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,587	420,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,972	△12,596
無形固定資産の取得による支出	△491,824	△446,929
敷金及び保証金の回収による収入	40,769	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,002	△200
貸付けによる支出	△26,780	—
その他	△811	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,620	△459,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	350,000
配当金の支払額	△104,736	△117,083
少数株主からの払込みによる収入	147,000	91,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,263	324,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,145	△4,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,915	280,912
現金及び現金同等物の期首残高	746,789	550,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	719,873	831,714

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	クラウド サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	417,647	901,296	145,955	84	—	1,464,983	—	1,464,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	—	—	—	2	△2	—
計	417,647	901,298	145,955	84	—	1,464,985	△2	1,464,983
営業利益又は営業損失(△)	△34,718	429,905	21,947	△33,634	△50,806	332,694	15	332,710

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して5事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主なサービス
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
海外ライセンス事業	海外における当社システム(「FOODS Info Mart」)のライセンス販売
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームの提供

3. 追加情報

当社グループは、当連結会計年度より、フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームを提供する事業を新たな事業として展開しております。サービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、第1四半期連結会計期間より、新たに「クラウドサービス事業」を事業区分に追加しております。

4. アウトレットマート売上高の会計処理方法の変更

アウトレットマート取引については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、ASP商談事業の売上高は120,193千円減少しております。なお、セグメント別の営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に事業部及び子会社を置き、各事業部及び各子会社は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業種類別のセグメントから構成されており、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ASP商談事業」、「ASP受注・営業事業」、「クラウドサービス事業」、「海外事業」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主なサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安全・安心の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供
ASP受注・営業事業	卸会社と個店間の受注業務を効率化する「ASP受注・営業システム」の提供
クラウドサービス事業	フード業界及び他業界向けメーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームの提供
海外事業	海外における企業間電子商取引（BtoB）システムの提供

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来の「海外ライセンス事業」は「海外事業」に名称変更いたしました。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	991,810	169,832	357,881	61,535	8,266	46	1,589,373	—	1,589,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	—	—	3,000	—	—	3,001	△3,001	—
計	991,811	169,832	357,881	64,535	8,266	46	1,592,374	△3,001	1,589,373
セグメント利益 又は損失 (△)	468,957	12,850	77,352	△169,071	△51,149	△65,511	273,427	17	273,445

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の17千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益17千円であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。